

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
分担研究報告書

訪問薬剤管理指導への看護師・ケアマネへのアンケート調査
大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻老年看護学 教授 竹屋 泰

研究要旨

本研究は多職種を対象とした記述式アンケートによる実態調査を行い、薬剤情報を含む患者情報提供を行う際の様式案の作成を行うための基礎資料とすることを目的とした。研究分担者は、多職種のうち、看護師、ケアマネジャー、介護士、ホームヘルパーを担当した。

A. 研究目的

本研究は多職種を対象とした記述式アンケートによる実態調査を行い、薬剤情報を含む患者情報提供を行う際の様式案の作成を行うための基礎資料とすることを目的とした。研究分担者は、対象多職種のうち、看護師、ケアマネジャー、介護士、ホームヘルパーを担当した。

ー21名、医療ソーシャルワーカー/相談員は30名）であった。

（倫理面への配慮）

本研究は、医療・介護関係者を対象とした実態調査を目的にしている為、直接的に患者情報を取り扱うものではない。病院名等の情報は番号などで匿名化を図り、団体及び個人の不利益に十分配慮した。

B. 研究方法

看護師、介護職を含む、多職種に対し、訪問薬剤指導への認識や課題、また薬剤師との連携事例についての実情について、情報提供するとともに、アンケート設問の提案を行った。アンケートの対象は、①訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局、病院薬剤部に勤務する薬剤師②訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局、病院薬剤部から情報提供を受けたことのある施設多職種（医師・歯科医師・看護師・ケアマネジャー・介護士・ホームヘルパー・MSW・リハビリ食・管理栄養士）③介護施設（特に介護老人保健施設及び介護医療員）に所属する薬剤師もしくは、介護施設に関わる薬剤師とした。アンケート配布期間は2023年1月26日～2月21日、全配布数567名のうち看護職123名、介護職52名（ケアマネージャ

C. 研究成果

アンケートの結果、在宅患者訪問薬剤管理指導で薬剤師が行っている業務内容を把握していると回答した看護職は101名（82%）、介護職は44名（85%）であった。また、薬剤師と連携して服薬支援、処方調整が行えた実例があると回答した看護職は88名（72%）、介護職32名（62%）であった。また今後、薬剤師からの積極的な情報共有を望むかについては、看護師103名（84%）、介護職33名（63%）が望むと回答した。

D. 考察

看護職・介護職の多くは薬剤師の職務内容を理解し、協働を希望しており、特に看護職ではその割合が高かった。看護職は、日常的に服薬支援などの薬剤関連業務に深く関わっており、薬物の専門家である薬剤師が

身近な存在になることを希望していると考えられる。また、本研究の介護職としてはケアマネージャーとソーシャルワーカーが多く、日常的に服薬などに携わる機会は少ない職種であった。日常的に服薬に関連した業務について携わるヘルパー職では、この割合は増加する可能性がある。

E. 結論

看護職・介護職ともに薬剤師との連携を希望しており、特に、日常的に服薬業務に関わる看護職でその割合は高かった。地域医療において、薬剤師と看護師のさらなる連

携（薬看連携）が期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし